



MINING THE FUTURE

# 第99期 中間報告書

2023年4月1日－2023年9月30日

## 株主のみなさまへ

---

### 目次

Top Message	1
連結業績ハイライト	3
トピックス	5
株式状況	6
会社概要	巻末

株主のみなさまには、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第99期 第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）のご報告を申し上げます。

## 2023年度第2四半期連結累計期間の業績について

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国では金融引き締め政策の影響を受けつつも堅調な個人消費などに支えられて景気は底堅く推移した一方、欧州における物価高および金融引き締め政策の継続、中国における不動産市況および個人消費の低迷などが、成長の下押し要因となり緩やかに減速しました。

為替相場については、日本では金融緩和政策を継続する方針が維持された一方、米国では金融引き締め政策を継続していることなどから、日米の金利差により円安傾向で推移しました。

銅価格は、中国経済をはじめとした世界経済の成長減速による需要減少への懸念や米ドル高などにより概ね下落基調となり、前年同期間を下回りました。ニッケル価格は、世界経済の成長減速や米ドル高、供給量の増加などにより下落し、前年同期間を下回りました。金価格は、欧米の銀行破綻による金融不安などにより上昇し、その後下落基調となったものの前年同期間を上回りました。

材料事業の関連業界については、電気自動車の市場規模が拡大しており、車載用電池材料の需要は堅調に推移しま

した。一方で電子部品の在庫調整は継続しており、中国の景気回復のペースの鈍化や、スマートフォンやパソコンの出荷台数の減少などにより、電子部品向け部材の需要は本格的な回復には至りませんでした。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間は、売上高は前年同期並みとなったものの、利益は銅・ニッケル価格の下落による影響、前年同期間の急速な円安進行に伴い生じた一時的な利益が今期は縮小したことなどから減少しました。

## 通期業績予想・配当の見直しについて

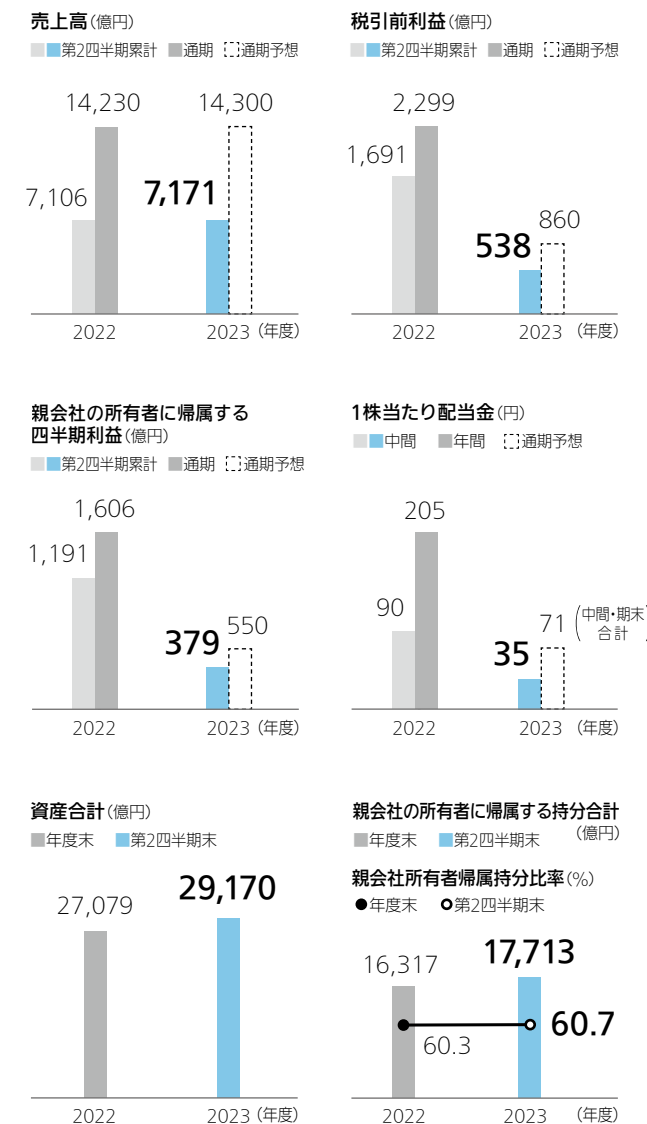
通期の連結業績予想については、非鉄金属価格と為替、主要製品の生産・販売量を見直した結果、8月に発表した予想と比べ増益となりました。また、配当は中間配当35円を実施させていただきました。期末配当予想36円と合わせて年間では71円の予想としています。

## 株主のみなさまへ

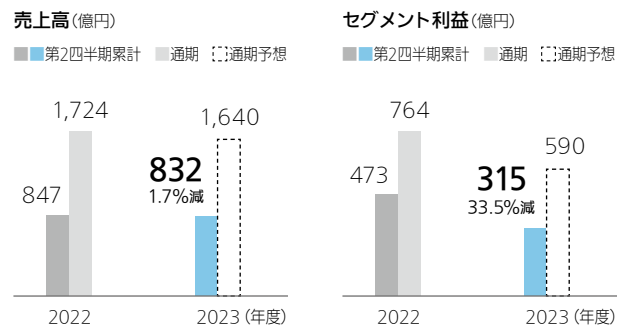
世界経済の先行きは不透明な状況が続いていますが、当社は長期ビジョンに向けて成長戦略を推進し、企業価値の最大化に努めてまいります。株主のみなさまにおかれましては、引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 野崎 明

### 連結業績ハイライト (IFRS)



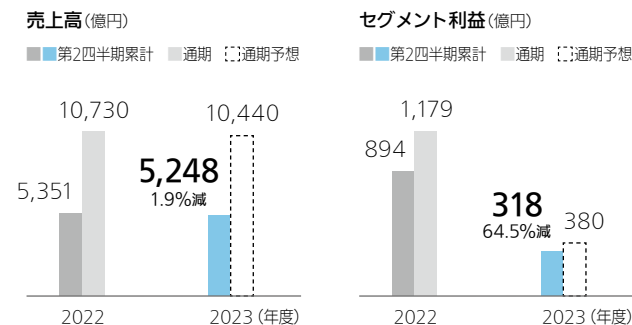
資源セグメント  
**Mineral Resources**



当第2四半期連結累計期間の概要

- ◆ セグメント利益は、銅価格の下落、世界的な物価高などによる生産コストの増加により、前年同期間を下回りました。
- ◆ 菱刈鉱山(鹿児島県)は年間販売量4.0tに向け順調な操業を継続しており、販売量は2.3tとなりました。
- ◆ モレンシー銅鉱山(米国)の生産量は、採掘量の減少などにより前年同期間を下回り、18万2千tとなりました。
- ◆ セロ・ベルデ銅鉱山(ペルー)の生産量は、給鉱品位の上昇などにより前年同期間を上回り、22万7千tとなりました。
- ◆ ケブラダ・ブランカ銅鉱山(チリ)フェーズ2開発プロジェクトでは、10月に開山式を実施いたしました(P5もご覧ください)。

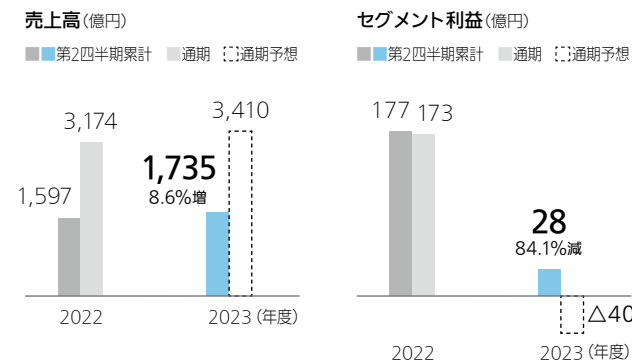
製錬セグメント  
**Smelting & Refining**



当第2四半期連結累計期間の概要

- ◆ セグメント利益は、ニッケル価格の下落、前年同期間に急速な円安進行に伴い生じた在庫評価益などの一時的な利益が縮小したことなどから、前年同期間を下回りました。
- ◆ 東予工場(愛媛県)における電気銅の生産量は前年同期間を下回りました。
- ◆ ニッケル工場(愛媛県)における電気ニッケルの生産量は前年同期間を上回りました。
- ◆ コーラルベイニッケル社(フィリピン)およびタガニートHPALニッケル社(フィリピン)は概ね計画どおりに操業を継続し、生産量は前年同期間並みとなりました。

材料セグメント  
**Materials**



当第2四半期連結累計期間の概要

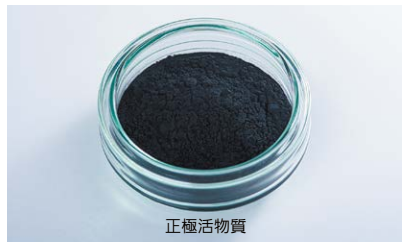
- ◆ セグメント利益は、車載用電池材料が増販となったものの、非鉄金属価格の下落などの影響で損益が押し下げられたことや、電子部品向け部材の需要が低調に推移したことなどにより、前年同期間を下回りました。
- ◆ 車載用電池材料は自動車の電動化の進展を背景に、底堅い需要を見込んでいます。一方で、電子部品向け部材は、市場の本格的な回復が遅れており、需要は当面低調に推移すると見込んでいます。
- ◆ 電池材料の増産に向けた工事は順調に進捗しており、新居浜工場(愛媛県)では主要建屋で設備の設置を開始しました。



注) セグメント間の取引が発生しており、当社の売上高として公表している数値はこれを消去した外部売上高の合計です。各事業の売上高、セグメント利益はセグメント間取引を消去する前の金額を表記しております。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

いま  
住友金属鉱山の現在がわかる、注目トピックスをご紹介します。

2023年6月  
リサイクルニッケル・コバルトを使用した正極活物質がリチウムイオン二次電池のユーザー実証試験に合格



当社とプライムアースEVエナジー株式会社(以下「PEVE社」)は、当社が使用済みの二次電池から回収したニッケルおよびコバルトを使用し、欧州電池規則案のリサイクル利用率を上回るリチウムイオン二次電池(以下「LIB」)用正極活物質が、ユーザーであるPEVE社での電池性能評価において、使用可能なものであることを実証しました。

PEVE社ではサーキュラーエコノミーの観点から、電池から電池へのリサイクルに取り組んでいます。今回、使用済みLIBから得られたニッケル・コバルト混合液を原料としたLIB用正極活物質を活用した電池を作製して評価したところ、その電池性能は、天然資源由来中心の既存原料から製造したものと同等であることが製品レベルで実証されました。

当社では、蓄電池相当で最大年間1万トン規模のリサイクルプラント建設を計画しており、PEVE社をはじめとする電池メーカー各社へリサイクルしたニッケルとコバルトを含む正極活物質を供給すべく、引き続き取り組んでいきます。

2023年9月  
電池正極材製造技術開発のNano One社に出資 -電気自動車向け電池材料の製造技術を共同開発-



当社は、リチウムイオン二次電池材料(正極材)の製造技術を開発するNano One Materials Corporation(以下「Nano One社」)に出資し、電気自動車(EV)などに向けた電池正極材の製造技術の共同開発をはじめとする協業活動の実施に合意しました。

Nano One社は、電池の主要4部材の1つであり、最も重要とされる正極材に関して、多数の工程を組み合わせて製造する現在の技術と比べて、少ない工程で原料から製品まで製造する「One Pot技術」という独自の技術を有しています。この技術により、従来よりも低コストで環境負荷の低いプロセスで製造できることが期待されています。

このたびの共同開発では、当社の製造技術にNano One社の技術を活用することにより、正極材(リン酸鉄リチウム(LFP)やニッケル系正極材)の低コストかつ環境負荷の低い製造プロセスの実現を目指します。また、共同企業体(Joint Venture)設立やライセンス契約なども含めた正極材製造に関する同社との協業の検討も進めます。

2023年10月  
チリ共和国 Quebrada Blanca (ケブラダ・ブランカ)銅鉱山 開発プロジェクトの開山式を開催



当社と住友商事株式会社、カナダの資源メジャー企業テック・リソースズ(Teck Resources Limited)とチリ共和国において共同で推進しているケブラダ・ブランカ銅鉱山(以下「QB銅鉱山」)フェーズ2開発プロジェクトについて、現地時間10月26日に開山式を執り行いました。

開山式には、チリ共和国ガブリエル・ボリッチ大統領をはじめとするチリ共和国の政府関係者、日本の政府関係者、地元コミュニティ関係者、金融機関、プロジェクト関係者など約400名が列席されました。

本プロジェクトは、今後、鉱石処理量と銅精鉱生産量を徐々に増加させ、フル操業への到達後QB銅鉱山は世界有数の生産量を誇る鉱山となります。

当社は長期ビジョンにおいて銅権益生産量30万トン/年を目標としており、本プロジェクトは目標達成に向けた大きな足掛かりとなります。

個人投資家向け説明会を開催

9月19日に、個人投資家向けの説明会を開催いたしました。今回はオンライン開催で、広報IR部所管執行役員がご説明しております。資料と動画はウェブサイトに掲載しておりますのでぜひご覧ください。

<https://www.smm.co.jp/ir/event/document/>

統合報告書2023およびサステナビリティレポート2023を発行

今年度の統合報告書は、網羅性と読みやすさを両立させながら、情報を充実させました。ウェブサイトにてぜひご覧ください。

[https://www.smm.co.jp/ir/library/integrated\\_report/](https://www.smm.co.jp/ir/library/integrated_report/)



サステナビリティレポートは、今年度が初めての発刊となります。昨年度まではサステナビリティ活動の進捗や各種データを統合報告書で開示していましたが、サステナビリティに関する情報開示の拡大と充実が求められる昨今の情勢に対応するため、今年度から統合報告書とは分ける形でサステナビリティ関連情報をお伝えするレポートとして作成しました。

[https://www.smm.co.jp/sustainability/library/sustainability\\_report/](https://www.smm.co.jp/sustainability/library/sustainability_report/)



株式の状況 (2023年9月30日現在)

発行可能株式総数 500,000,000株  
発行済株式総数 290,814,015株

株主数 55,615名

株式メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

株主総会

定時株主総会 毎年6月  
臨時株主総会 必要の都度

資格基準日

定時株主総会 3月31日  
期末配当 3月31日 中間配当 9月30日

株主名簿管理人および特別口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

[郵便物送付先]

〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

[電話照会先]

0120-782-031

[ウェブサイト]

<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>



## 会社概要 (2023年9月30日現在)

### 商号

住友金属鉱山株式会社  
Sumitomo Metal Mining Co., Ltd.

### 本社所在地

東京都港区新橋5丁目11番3号

### 創業

天正18年(1590年)

### 設立

昭和25年(1950年)



## SMMニュースメール

住友金属鉱山のプレスリリースやお知らせを、  
メールで配信しています。

ぜひご登録ください。

ご登録は当社ウェブサイトから

[https://www.smm.co.jp/news\\_mail/](https://www.smm.co.jp/news_mail/)



## 当冊子についてのお問合せ

住友金属鉱山株式会社 広報IR部

〒105-8716 東京都港区新橋5丁目11番3号

TEL.03-3436-7705 FAX.03-3434-2215

<https://www.smm.co.jp/>

